

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 椎名幹芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 常務執行役員管理副本部長兼経理部長 伊藤正樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 常務執行役員管理副本部長兼経理部長 伊藤正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高	(百万円)	24,622	25,807	119,673
経常損失( )又は経常利益	(百万円)	419	399	3,633
四半期純損失( )又は当期純利益	(百万円)	446	377	1,861
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	461	305	1,761
純資産額	(百万円)	63,376	64,134	65,019
総資産額	(百万円)	75,039	78,396	81,987
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額	(円)	9.24	7.81	38.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.5	81.8	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	699	256	10,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,229	2,916	5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	646	645	1,447
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	8,298	9,244	13,062

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第50期第1四半期連結累計期間から四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、復興需要などが内需を支え、長引く円高の一服で輸出関連産業も持ち直しの兆しが見えはじめ、緩やかに回復しはじめました。一方、原油高や電力不足懸念及び値上げなどが今後どのように経済に影響を及ぼすのか依然として不透明感は払拭できていない状況が続いております。

清涼飲料業界では、販売数量は5%程度増加したと思われませんが、販売価格競争の激化による単価の下落は続いており、収益を圧迫する非常に厳しい状況で推移しております。

そのような状況の中、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」をビジョンとする中期経営構想「CHANGE<sup>3</sup>」（チェンジ・チェンジ・チェンジ）の最終年として、これまでの活動の結果を形とする年と位置づけ、改革・改善活動に取り組んでおります。

営業活動としては、「ジョージア 冬季プロモーション」、「爽健美茶全国プロモーション」などを実施し既存製品のマーケットにおける活性化に注力いたしました。また3月19日には、南米で昔から親しまれ、飲みやすく後味がすっきりとしたお茶「太陽のマテ茶」を発売し「ラテン・バイオリズムでいこう！」をテーマに無糖茶市場にこれまで無かった製品で新たな顧客獲得による売上、利益、シェアの拡大を目指しております。また注力課題であるSCM改革につきましては関係会社のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社と協働し、製造から販売までの全工程を見直し、当社グループの主力である清涼飲料事業で継続的に利益を生み出し続ける体制を強化しております。

以上のような取り組みを実施いたしましたが、価格競争の激化による単価下落の影響などもあり、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は258億7百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は2億13百万円（前年同期は72百万円の営業損失）、経常損失は3億99百万円（前年同期は4億19百万円の経常損失）、四半期純損失は3億77百万円（前年同期は4億46百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて57億59百万円減少し344億97百万円となりました。これは主として、現金及び預金が38億17百万円、受取手形及び売掛金が9億45百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて21億68百万円増加し438億99百万円となりました。これは主に有形固定資産が23億35百万円増加し、投資その他の資産が1億36百万円減少したことなどによるものであります。

###### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて26億55百万円減少し121億2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が13億58百万円、未払法人税等が10億48百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて49百万円減少し21億59百万円となりました。その他のリース債務が65百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて8億85百万円減少し641億34百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億56百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ38億17百万円減少し92億44百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億56百万円の支出となりました。これは主に減価償却費11億80百万円や売上債権の減少額9億45百万円等の収入の一方、仕入債務の減少額13億55百万円、法人税等の支払額11億42百万円等の支出によるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると9億56百万円の収入減となりました。これは売上債権の増減に伴う収入の減少が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29億16百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出28億67百万円等によるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると、16億86百万円(前年同期比137.2%)の支出増となりました。これは固定資産の取得による支出の増加が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億45百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円等によるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると、1百万円(前年同期比0.2%)の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月31日		53,555,732		5,407		5,357

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,270,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,227,800	482,278	
単元未満株式	普通株式 57,332		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,278	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング株	埼玉県桶川市大字加納180	5,270,600		5,270,600	9.84
計		5,270,600		5,270,600	9.84

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,583	9,765
受取手形及び売掛金	1 8,018	1 7,072
商品及び製品	4,725	3,827
原材料及び貯蔵品	259	275
未収入金	2,266	2,025
預け金	10,000	10,000
その他	1,421	1,546
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	40,257	34,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,442	9,144
機械装置及び運搬具（純額）	1,364	1,338
販売機器（純額）	8,748	9,282
土地	8,961	10,361
その他（純額）	1,981	1,707
有形固定資産合計	29,499	31,834
無形固定資産	641	611
投資その他の資産		
投資有価証券	8,435	8,306
その他	3,265	3,259
貸倒引当金	77	79
投資損失引当金	33	33
投資その他の資産合計	11,590	11,453
固定資産合計	41,730	43,899
資産合計	81,987	78,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,577	5,218
未払費用	4,399	3,458
未払法人税等	1,153	105
賞与引当金	642	539
役員賞与引当金	43	12
その他	1,940	2,767
流動負債合計	14,758	12,102
固定負債		
役員退職引当金	3	3
従業員長期未払金	986	993
資産除去債務	569	570
その他	650	591
固定負債合計	2,209	2,159
負債合計	16,967	14,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	60,116	59,159
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	65,122	64,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	36
繰延ヘッジ損益	3	5
その他の包括利益累計額合計	102	30
純資産合計	65,019	64,134
負債純資産合計	81,987	78,396

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1 24,622	1 25,807
売上原価	1 14,894	1 15,890
売上総利益	9,728	9,916
販売費及び一般管理費	9,800	10,130
営業損失( )	72	213
営業外収益		
受取利息	45	35
受取配当金	2	3
為替差益	0	46
雑収入	18	9
営業外収益合計	66	94
営業外費用		
支払利息	11	9
固定資産処分損	61	44
持分法による投資損失	329	195
雑損失	11	29
営業外費用合計	414	280
経常損失( )	419	399
特別利益		
固定資産売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	8	-
収用補償金	2 764	-
特別利益合計	779	-
特別損失		
固定資産除却損	18	38
減損損失	28	-
投資有価証券評価損	-	15
災害による損失	3 195	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	-
事務所解体費用	130	-
特別損失合計	870	53
税金等調整前四半期純損失( )	511	453
法人税、住民税及び事業税	78	127
法人税等調整額	143	203
法人税等合計	65	75
少数株主損益調整前四半期純損失( )	446	377
四半期純損失( )	446	377

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	446	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	62
繰延ヘッジ損益	6	9
その他の包括利益合計	14	71
四半期包括利益	461	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	305
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	511	453
減価償却費	1,223	1,180
減損損失	28	-
固定資産処分損益( は益)	80	83
固定資産売却損益( は益)	6	-
役員退職引当金の増減額( は減少)	9	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	18	0
賞与引当金の増減額( は減少)	336	103
投資有価証券評価損益( は益)	-	15
受取利息及び受取配当金	48	38
支払利息	11	9
為替差損益( は益)	0	46
持分法による投資損益( は益)	329	195
災害損失	195	-
収用補償金	764	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	-
売上債権の増減額( は増加)	1,870	945
たな卸資産の増減額( は増加)	1,094	881
前渡金の増減額( は増加)	-	1
仕入債務の増減額( は減少)	2,193	1,355
長期未払金の増減額( は減少)	1	0
従業員長期未払金の増減額( は減少)	5	7
その他	665	469
小計	2,115	855
利息及び配当金の受取額	75	40
利息の支払額	11	9
法人税等の支払額	1,479	1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	699	256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	-
固定資産の取得による支出	1,910	2,867
固定資産の売却による収入	7	4
投資有価証券の取得による支出	8	501
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	500
事業譲渡による収入	15	-
収用補償金の受取による収入	555	-
貸付金の増減額( は増加)	4	60
その他	15	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229	2,916

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	67	65
配当金の支払額	579	579
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,176	3,817
現金及び現金同等物の期首残高	9,474	13,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,298	9,244

## 【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p> <p>2 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間(平成22年6月から平成31年5月)に係る賃料相当額(月額7百万円、総額862百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 2百万円</p> <p>2 偶発債務 同左</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 収用補償金は、国土交通省の「首都圏中央連絡自動車道」工事のために必要な当社本社の一部土地等が収用されたことに伴う補償金であります。</p> <p>3 主な内訳は、東日本大震災に伴って発生した埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動車倉庫の復旧費用(見積もり計上含む)150百万円です。</p>	<p>1 同左</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,009百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月超の定期預金 711 "</p> <p>現金及び現金同等物 8,298百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,765百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月超の定期預金 521 "</p> <p>現金及び現金同等物 9,244百万円</p>

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	9.24円	7.81円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	446	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	446	377
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,285	48,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井新太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。